

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年5月28日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	日本の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
運用方法	グローバルな視点から、変革を実行できる企業と経営者を選別します。持続する成長力を秘めた企業に投資します。
主な投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額が1万円を超えている場合は1万円を超える額を分配可能金額とします。基準価額が1万円未満の場合は配当等収益を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ・ニッポン・
グロース・ファンド
愛称：ヤマト

運用報告書(全体版)

第47期

決算日：2022年11月28日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド（愛称：ヤマト）」は、2022年11月28日に第47期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	純資産額
		税金 分配	み 期騰 落	中 率	期騰 落	中 率		
	円	円		%		%	%	百万円
43期(2020年11月27日)	11,321	95		20.6	13,827	15.3	98.6	474
44期(2021年5月27日)	12,279	245		10.6	14,790	7.0	98.3	461
45期(2021年11月29日)	12,616	290		5.1	15,080	2.0	97.7	456
46期(2022年5月27日)	11,844	185		△4.7	14,607	△3.1	97.3	417
47期(2022年11月28日)	12,348	240		6.3	15,512	6.2	97.9	425

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

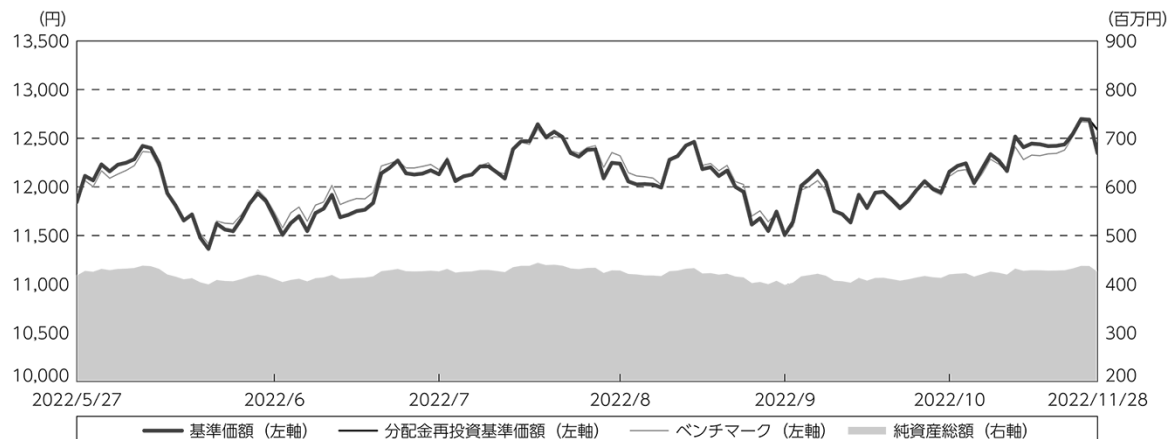
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年5月27日	円	%		%	%
	11,844	—	14,607	—	97.3
5月末	12,067	1.9	14,803	1.3	97.7
6月末	11,686	△1.3	14,479	△0.9	97.9
7月末	12,130	2.4	15,017	2.8	98.3
8月末	12,239	3.3	15,194	4.0	98.9
9月末	11,505	△2.9	14,209	△2.7	98.9
10月末	12,156	2.6	14,933	2.2	98.5
(期末) 2022年11月28日	円	%		%	%
	12,588	6.3	15,512	6.2	97.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額（分配金込み）は、6.3%の上昇となりました。



期首：11,844円

期末：12,348円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：6.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2022年5月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは、TOPIXです。

◇主な変動要因

上昇↑ 組入れている、りそなホールディングス（銀行業）、SHIFT（情報・通信業）、ファーストリテイリング（小売業）、スズキ（輸送用機器）、アシックス（その他製品）などの株価が上昇したこと

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額の騰落率は+6.3%となり、ベンチマークの騰落率+6.2%を上回りました。

当期の業種別指数は、TOPIXに対し当ファンドの組入比率の高い業種において、電気機器、精密機器、その他製品などのグロス・外需関連がTOPIXを下回った一方、医薬品、卸売業、陸運業などのディフェンシブや資源関連がTOPIXを上回る結果となり業種選択効果はマイナスとなりました。また、組入銘柄におきましては業績良好な企業を中心とする個別銘柄の上昇が貢献し、銘柄選択効果はプラスとなりました。個別銘柄でプラスの貢献が大きかったのは、上記の主な変動要因で記載の銘柄に加え、キーエンス（電気機器）、栗田工業（機械）、東京海上ホールディングス（保険業）、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（小売業）、日立製作所（電気機器）などでした。結果として、業種選択効果のマイナスを銘柄選択効果のプラスでカバーし、基準価額の騰落率はベンチマークを上回りました。

投資環境

当期の日本株市場は、TOPIXで前期末比6.2%の上昇となりました。前半は、米長期金利の大幅上昇、米国の高インフレと金融引き締め加速への警戒の高まりに加え、中国・上海市の都市封鎖（ロックダウン）の影響懸念も重荷に調整色を強めて2022年6月に安値をつけ、その後は過度な懸念後退から戻りを試す場面が見られTOPIXは8月半ばに節目の2,000ポイントを約7ヶ月ぶりに回復しました。後半は、注目のジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がタカ派の姿勢を鮮明にすると下落に転じ、9月下旬には、米公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも強い金融引き締めを長く続けるタカ派姿勢が示されると、急落を演じて6月の安値に接近しました。その後はFRB高官の発言や10月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどを受けた米利上げペースの減速期待、それに伴う米株高などを背景に期末にかけて堅調推移となり終了しました。

組入状況

主としてわが国の株式に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	24.3%
輸送用機器	8.6%
小売業	7.3%
機械	7.2%
情報・通信業	6.6%
銀行業	6.1%
精密機器	5.6%
その他製品	5.4%
保険業	4.0%
化学	3.6%

【期末】

業種名	組入比率
電気機器	23.6%
輸送用機器	9.4%
機械	7.8%
情報・通信業	6.0%
小売業	5.9%
精密機器	5.7%
その他製品	5.7%
銀行業	5.5%
化学	5.4%
保険業	3.7%

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.3%
日立製作所	電気機器	3.4%
ソニーグループ	電気機器	3.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
任天堂	その他製品	2.8%
信越化学工業	化学	2.6%
日本電信電話	情報・通信業	2.6%
オリックス	その他金融業	2.4%
キーエンス	電気機器	2.4%
オリンパス	精密機器	2.2%

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
任天堂	その他製品	3.2%
ソニーグループ	電気機器	3.0%
日立製作所	電気機器	3.0%
キーエンス	電気機器	2.8%
オリンパス	精密機器	2.6%
日本電信電話	情報・通信業	2.6%
信越化学工業	化学	2.5%
リクルートホールディングス	サービス業	2.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。分配金の計算過程につきましては、10ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第47期
	2022年5月28日～ 2022年11月28日
当期分配金	240
(対基準価額比率)	1.907%
当期の収益	116
当期の収益以外	123
翌期繰越分配対象額	4,070

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を四捨五入して表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

2022年12月の日本株市場は、市場予想を上回る11月の米雇用統計や米ISM非製造業景況感指数などを背景に米金融引き締め長期化への懸念を再び強めて米株安となるなか、軟調な展開でスタートしています。米国の高インフレ抑制に向けた金融引き締め長期化および米景気の後退懸念が意識されるなかで、上値の重い神経質な展開がまだしばらくは続きそうです。一方、指標面での割安感、良好な企業業績への期待、リオープン(経済再開)需要の高まりなどが支えとなりそうです。市場が上昇基調に転じるには、米国の高インフレおよび金融政策を巡る不透明感の後退に加え、来期以降に向けた景気・企業業績の見通し向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、米国のインフレ率と金融政策、ウクライナ情勢、米中対立、中国の「ゼロコロナ」政策などをにらみつつ、景気・企業業績の先行きを引き続き見極めて行く展開となりそうです。

(2) 投資方針

わが国の株式を主要投資対象とします。

相対的に優位な業績回復・高い成長が期待される割安企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年5月28日～2022年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	100	0.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(47)	(0.390)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.390)	
(受 託 会 社)	(7)	(0.056)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.045)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.028	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.028)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	108	0.909	
期中の平均基準価額は、11,963円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

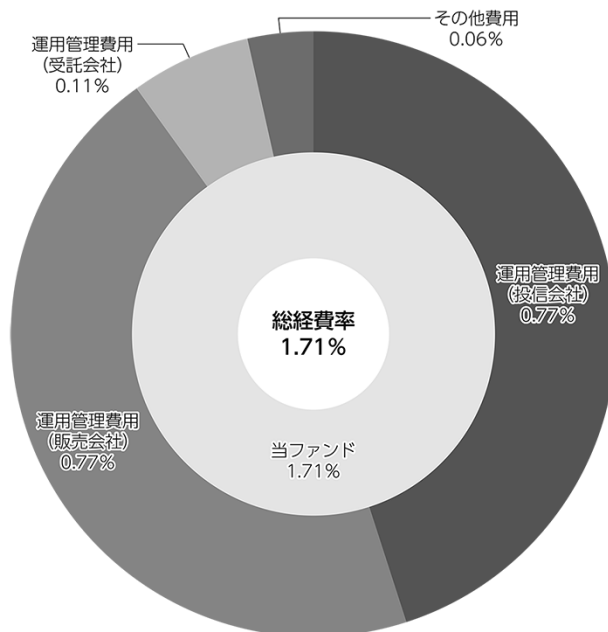
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月28日～2022年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	10	49,828	22	65,144
		(3)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年5月28日～2022年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	114,973千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	411,445千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月28日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年5月28日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年5月28日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)			
大和ハウス工業	1.9	1.9	6,070
食料品 (1.5%)			
アサヒグループホールディングス	1.6	1.4	6,200
パルプ・紙 (-%)			
レンゴー	2.2	-	-
化学 (5.5%)			
昭和電工	-	1.8	3,960
信越化学工業	0.6	0.6	10,596
積水化学工業	2.2	2.2	4,329
エフピコ	-	1	3,885
ガラス・土石製品 (2.1%)			
AGC	1.5	1.5	6,930
ニチアス	0.8	0.8	1,955
非鉄金属 (1.3%)			
住友金属鉱山	1.1	1.2	5,412
金属製品 (2.6%)			
SUMCO	2.5	2.8	5,768
三和ホールディングス	1.9	1.9	2,498
リンナイ	0.3	-	-
三益半導体工業	1	1	2,626
機械 (8.0%)			
タクマ	1.3	1.3	1,690
ツガミ	1	-	-
アマダ	3.3	3.3	3,666
FUJII	0.8	0.8	1,695
ディスコ	0.1	-	-
SMC	0.1	0.1	6,426
ダイキン工業	0.2	0.3	6,858
栗田工業	1	0.9	5,823
ダイフク	-	0.6	4,278
アマノ	1.1	1.1	2,774
電気機器 (24.1%)			
イビデン	0.9	1.1	6,149
日立製作所	2.1	1.7	12,564
富士電機	1	1	5,690

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オムロン	0.6	0.3	2,139
日本電気	1	1	4,860
富士通	0.3	0.5	9,400
ルネサスエレクトロニクス	4.7	5	6,850
アルバック	1.1	0.4	2,420
EIZO	0.5	0.5	1,852
ソニーグループ	1.1	1.1	12,661
TDK	0.9	1.2	5,934
横河電機	-	0.9	2,289
アズビル	0.4	1	4,310
日本光電工業	1.6	1.6	5,232
キーエンス	0.2	0.2	11,906
ファナック	0.3	0.3	6,133
村田製作所	0.8	-	-
輸送用機器 (9.6%)			
デンソー	1.2	1.2	9,220
トヨタ自動車	8.3	7.7	15,654
スズキ	1.1	1.6	7,961
シマノ	0.2	0.3	7,231
精密機器 (5.8%)			
テルモ	1.6	1.7	6,854
島津製作所	1.5	1.5	6,427
オリンパス	3.4	3.9	10,929
その他製品 (5.8%)			
パンダイナムコホールディングス	0.7	0.7	6,319
アシックス	1.8	1.4	4,184
任天堂	0.2	2.3	13,583
陸運業 (0.6%)			
ヤマトホールディングス	1.5	1.1	2,588
情報・通信業 (6.1%)			
SHIFT	-	0.1	2,848
GMOペイメントゲートウェイ	0.3	0.2	2,474
野村総合研究所	1.7	2.4	7,368
電通国際情報サービス	0.6	0.4	1,876
BIPROGY	0.4	-	-
日本電信電話	2.6	2.8	10,861

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KADOKAWA	1.2	—	—
卸売業 (1.0%)			
シッパヘルスケアホールディングス	1.5	1.5	4,266
ミスミグループ本社	0.8	—	—
小売業 (6.1%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	1.6	1.1	6,336
セブン&アイ・ホールディングス	1.2	1.2	6,842
FOOD & LIFE COMPANIE	1.2	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3.3	1.7	4,129
ファーストリテイリング	0.1	0.1	8,007
銀行業 (5.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	16.3	12.9	9,699
りそなホールディングス	12	8	5,298
千葉銀行	5.2	5.2	4,316
ふくおかフィナンシャルグループ	1.5	1.5	4,066

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (3.8%)				
SOMPOホールディングス	1.3	1.3	7,757	
東京海上ホールディングス	1.2	2.8	8,092	
その他金融業 (2.3%)				
オリックス	4.1	4.3	9,565	
不動産業 (3.1%)				
パーク24	3	3	6,015	
三井不動産	2.5	2.5	6,825	
サービス業 (3.6%)				
エス・エム・エス	—	0.3	1,119	
カカクコム	0.8	—	—	
リクルートホールディングス	1.8	2.3	10,170	
ダイセキ	0.7	0.8	3,836	
合 計	株数・金額	132	124	416,557
	銘柄数<比率>	73	69	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	416,557	95.2
コール・ローン等、その他	20,903	4.8
投資信託財産総額	437,460	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	437,460,226
コール・ローン等	17,886,620
株式(評価額)	416,557,710
未収配当金	3,015,896
(B) 負債	11,908,519
未払収益分配金	8,271,190
未払信託報酬	3,519,990
未払利息	49
その他未払費用	117,290
(C) 純資産総額(A-B)	425,551,707
元本	344,632,921
次期繰越損益金	80,918,786
(D) 受益権総口数	344,632,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,348円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	352,700,245円
期中追加設定元本額	174,932円
期中一部解約元本額	8,242,256円
(注) 1口当たり純資産額	1.2348円

○損益の状況 (2022年5月28日～2022年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,332,992
受取配当金	4,335,711
その他収益金	9
支払利息	△ 2,728
(B) 有価証券売買損益	24,946,774
売買益	33,792,790
売買損	△ 8,846,016
(C) 信託報酬等	△ 3,637,459
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,642,307
(E) 前期繰越損益金	96,449,812
(F) 追加信託差損益金	△ 32,902,143
(配当等相当額)	(26,448,877)
(売買損益相当額)	(△ 59,351,020)
(G) 計(D+E+F)	89,189,976
(H) 収益分配金	△ 8,271,190
次期繰越損益金(G+H)	80,918,786
追加信託差損益金	△ 32,902,143
(配当等相当額)	(26,448,877)
(売買損益相当額)	(△ 59,351,020)
分配準備積立金	113,820,929

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,794,648円)、費用控除後の有価証券等損益額(213,762円)、信託約款に規定する収益調整金(26,448,877円)および分配準備積立金(118,083,709円)より分配対象収益は148,540,996円(10,000口当たり4,310円)であり、うち8,271,190円(10,000口当たり240円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	240円
------------------	------

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。(原則として、確定申告は不要です。)

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%) となります。

(注) 当期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。